

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	放射線障害防止対策		担当部局庁	原子力規制委員会 原子力規制庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和33年～		担当課室	放射線対策・保障措置課 放射線規制室		放射線規制室長 南山 力生		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1.原子力・放射線施設の安全確保 2.危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3.原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(以下、放射線障害防止法という。)に基づき、放射性同位元素等の使用、販売、賃貸、廃棄その他の取扱い、放射線発生装置の使用及び放射性同位元素又は放射線発生装置から発生した放射線によって汚染された物の廃棄その他の取扱いを規制することにより、これらによる放射線障害を防止し、公共の安全を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射線障害を防止し、公共の安全を確保するため、放射線障害防止法に基づく安全規制等を着実に実施する。具体的には、放射性同位元素等の使用等の許認可等をするにあたり、透明性の高い審査、計画的かつ効果的に事業者等への立入検査、適切な特定放射性同位元素の受入れ等の報告の確認を実施することにより、放射性同位元素等の使用による放射線障害を防止する。また、平成25年度から、世田谷区八幡山等に不法投棄された放射性同位元素の除去に係る費用の適切な給付体制を構築するほか、行政代執行法に基づき、飯田夜光塗料(株)に残置された放射性廃棄物を撤去し、地域住民の不安を取り除く。(平成25年4月1日から本業務は文部科学省から原子力規制委員会に移管。)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	133	128	101	537	1,094	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	133	128	101	537	1,094		
	執行率(%)	122	85	72				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	放射線障害防止法の線量限度を超える被ばく件数	成果実績	件	0	0	0	0	
		達成度	%					
	放射線同位元素等の盗取及び妨害破壊行為の件数	成果実績	件	0	0	0	0	
		達成度	%					
	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
放射線障害防止法に基づく申請・届出等の処理件数	活動実績	件	14,270	16,565 (14,300)	18,411 (15,400)	— (17,500)		
	活動実績	件	225	186 (210)	149 (210)	— (170)		
	活動実績	件	—	—	—	— (—)		
単位当たりコスト	約3,000(円/件)		算出根拠	申請・届出等に係る執行額(57,701千円)÷件数(18,411件)≒3,000円/件(平成24年度活動実績より算出)				
	約25,000(円/件)			立入検査に係る執行額(3,689千円)÷件数(149件)≒25,000円/件(平成24年度活動実績より算出)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	9百万円	18百万円	放射線源登録管理システムの更新の終了による減。 投棄者が不明の放射性同位元素等の除去費用等の給付のための増。 国際機関の放射線防護基準等に関する情報収集の強化による増。				
	諸謝金	3百万円	2百万円					
	職員旅費	6百万円	7百万円					
	検査旅費	9百万円	12百万円					
	委員等旅費	6百万円	9百万円					
	原子力安全業務庁費	13百万円	211百万円					
	情報処理業務庁費	82百万円	64百万円					
	放射線対策委託費	10百万円	71百万円					
	放射線障害防止措置補助金	400百万円	700百万円					
計	537百万円	1,094百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業は、放射線障害を防止し、公共の安全を確保するため、法令に基づく安全規制を行うもので、国が責任をもって実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)によりその妥当性や競争性を確保し、コスト削減に努めているところ。 23年度以降の不要率は大きいですが、福島第一原子力発電所事故対応等、より緊急性の高い業務が優先されたこと等によるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	法令に基づき実施する事業であるという性格上、代替手段は存在しない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	委託調査事業については、書面及び現地調査により額の確定行為を実施し、全ての支出先・使途の把握を行っている。その他放射線障害防止法に基づく申請・届出等の処理や立入検査等の安全規制業務にかかる経費については、原子力規制庁職員が直接執行管理を行い、その支出先・使途を把握するなど、効率的な業務の実施に努めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0309	平成23年	0211	平成24年	0047

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省※
71.6百万円

非常勤職員手当 8.4百万円
諸謝金 0.1百万円
職員旅費 0.6百万円
検査旅費 3.7百万円
委員等旅費 1.7百万円
庁費 1.9百万円

を含む

放射性同位元素等の使用等による放射線障害を防止し、公共の安全等の確保を図るため、安全規制等に係る業務を実施。

【総合評価入札・委託】

RI廃棄物から製作される廃棄体の放射能濃度確認手法に関する調査

A. (公財)原子力安全技術センター
8.9百万円

放射線発生装置から発生した放射線によって汚染された物(放射化物)を含む放射性汚染物の放射能濃度の確認手法に係る調査等を実施。

【一般競争入札・請負】

放射線障害防止に係る総合管理システムの運用

B. 三菱インフォメーションシステム(株)
8.2百万円

C. (株)ワイ・シー・シー・データエンタープライズ
1.2百万円

放射線障害防止法に基づく許認可事務処理、データベース構築を行うための総合管理システムの運用等を実施。

【総合評価入札請負】

放射線源の登録管理システムの運用

D. 三菱電機(株)
36.9百万円

IAEAの「放射線源の安全とセキュリティに関する行動規範」に対応して、放射線源の登録管理システムの運用を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※ 平成25年4月1日より、文部科学省から原子力規制委員会に事業を移管

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)原子力安全技術センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	3.0			
業務実施費	消耗品、国内旅費、諸謝金等	4.9			
一般管理費	上記経費×12.5%	1.0			
計		8.9	計		0
B.三菱電機インフォメーションシステム(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム運用・保守等	8.2			
計		8.2	計		0
C.(株)ワイ・シー・シー・データエントリー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム運用・保守等	1.2			
計		1.2	計		0
D.三菱電機(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム運用・保守等	36.9			
計		36.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)原子力安全技術センター	放射線発生装置から発生した放射線によって汚染された物の安全規制に向けた運用基準の整備に関する調査	8.9	1	99.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	放射線障害防止法に基づく許認可事務処理、データベース構築を行うための総合管理システムの運用等	8.2	2	86.7%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワイ・シー・シー・データエントリー	放射線障害防止法に基づく許認可事務処理に係る、データベースの構築	1.2	3	63.0%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	IAEAの「放射線源の安全とセキュリティに関する行動規範」に対応して、放射線源の登録管理システムの運用	36.9	— ※	— ※

※平成20年度から5年間で契約を締結した国庫債務負担行為であるため記載を「—」としている。